

インド株式のウェイトを一段と引き上げ

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

2022年8月17日

◎本レポートでは、当ファンドで新たに組み入れた銘柄の紹介や、当ファンドの足元の運用経過及び今後の運用方針についてご紹介いたします。

◎インド株式のウェイトを引き上げることによって、足元で続くインド株式市場上昇への追従を図っています。

1. アジア・オセアニア地域の注目銘柄のご紹介

今回のレポートでは、中長期的な値上がり益の獲得が期待できると判断して、5月以降に新たに組み入れた銘柄をご紹介します。

●デリーバリー（インド・物流）

デリーバリー社はインド最大の物流企業で、**今年5月にインド市場で新たに上場したスタートアップ企業です**。インターネット通信販売向けビジネスを中心に、規模のメリットを活かしながらインド国内のeコマース市場において収益の高成長が期待されます。インドの競合他社に比べて①同社の売上高規模が大きく、②その成長スピードも速いこと、③インドの物流業界を取り巻く規制が緩和傾向にあることを評価しています。株価が割安な水準にあり、上昇余地があると判断して5月に新規に組み入れました。

●ウナン・エネルギー・ニュー・マテリアル（中国・化学）

ウナン・エネルギー・ニュー・マテリアル社は中国の化学メーカーで、リチウムイオン電池向けセパレーター*の生産量では世界最大規模です。タブレットPCや電気自動車などの普及に伴ってリチウムイオン電池の分野では高容量化、高エネルギー密度化の必要性が高まっています。同社は、電池のショートによる異常発熱を抑えられるような高性能化・高機能化、高電位に耐えうる高い安全性を有するセパレーターを生産している点を評価しています。株価が割安な水準にあり、上昇余地があると判断して6月に新規に組み入れました。

*セパレーター：正極と負極を隔離し、電解液を保持して正極と負極との間のイオン伝導性を確保する重要部材

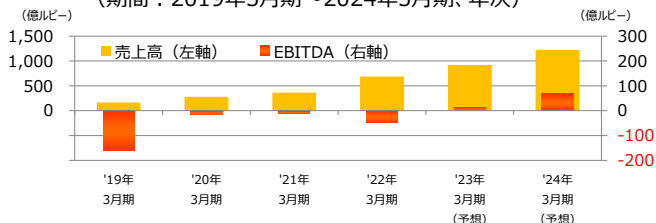
本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

図表1.デリーバリー社の株価と売上高・EBITDAの推移

●株価
(期間：2022年5月24日～2022年8月11日、日次)



●売上高・EBITDAの推移
(期間：2019年3月期～2024年3月期、年次)

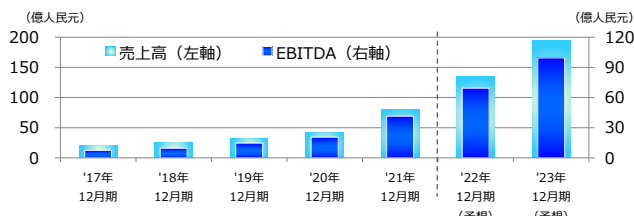


図表2.ウナン・エネルギー・ニュー・マテリアル社の株価と売上高・EBITDAの推移

●株価
(期間：2017年1月4日～2022年8月11日、日次)



●売上高・EBITDAの推移
(期間：2017年12月期～2023年12月期、年次)



※EBITDA＝税引前当期純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費

(出所) 上記のグラフは、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

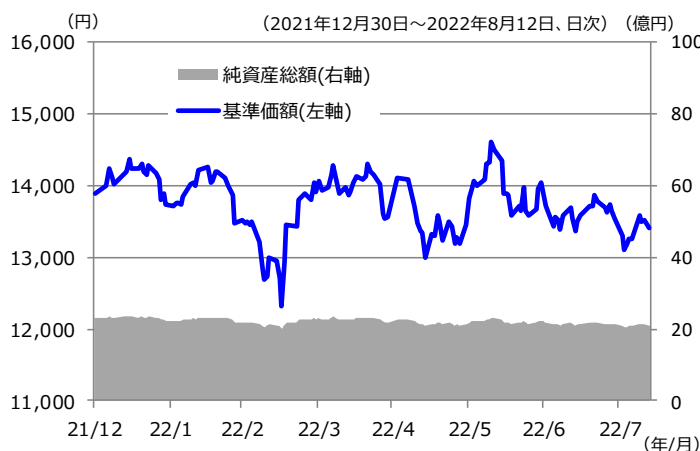
2. 足元の運用経過

●投資環境

アジア・オセアニア地域の株式市場は、7月は中国・香港の下落が目立った一方で、米連邦公開市場委員会(FOMC)以降、過度な利上げ観測が後退したことを好感したその他のアジア・オセアニアの国・地域は堅調な値動きとなりました。8月に入ってから、中国の7月の製造業購買担当者指数(PMI)が市場予想に反して前月実績から低下し、景況感の節目となる50ポイントを2ヵ月ぶりに割り込んだことが嫌気されたほか、ペロシ米下院議長の台湾訪問を受けて米中間の緊張が高まったことから、足元にかけて上値の重い値動きとなっています。

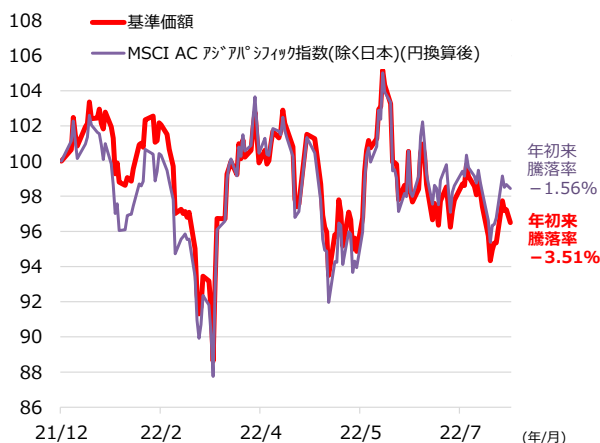
当ファンドの8月12日現在の基準価額は、1万口当たり13,404円でした。2021年末から2022年8月12日までの基準価額の騰落率は、▲3.51%でした(図表3・4)。

図表3. 当ファンド 基準価額と純資産総額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

図表4. 基準価額と主要株価指数(円換算後)の比較
(2021年12月30日～2022年8月12日、日次、2021年12月30日=100)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には、上値の重い展開が予想されます。しかし、**中長期的には中国における財政・金融両面の政策支援や景気回復への期待を背景に上昇基調に転じると想定しています**(図表5)。

図表5. 当面想定される株式市場の変動要因

◎支援材料

- 中国金融当局による金融緩和余地が十分にある(預金準備率・ローンプライムレート)
- 中国における新エネルギー関連の消費刺激策への期待
- 中国政府がインフラ投資の加速によって景気を下支える姿勢を明確に。インフラ関連固定資産投資の伸びが今後も高水準で推移するとの期待

◎不透明要因

- 米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースを巡る先行き不透明感
- 中国のインフレ率が市場の想定以上に上昇するとの懸念
- 米国の対中政策の変化

(出所) 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

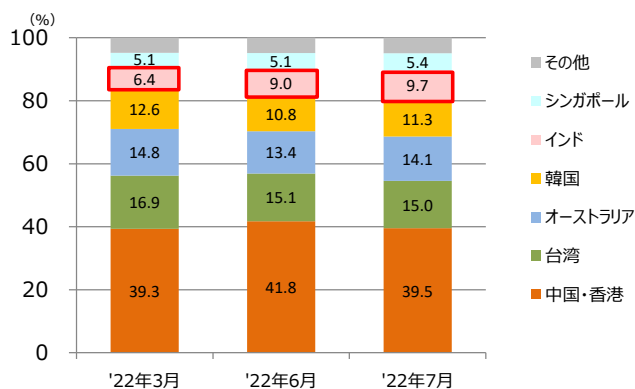
3. 今後の運用方針：インド株式のウェイト引き上げを継続

当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおける国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄はそれぞれ、図表6の通りです。

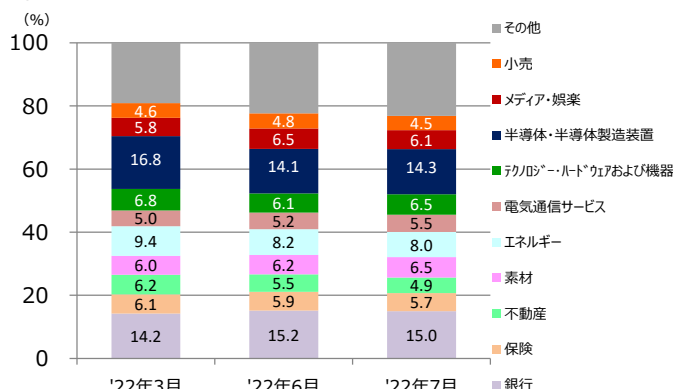
昨年末4.2%、今年3月末6.4%と推移させたインド株式のウェイトを、1ページでご紹介した物流株などを新規に組み入れることにより、一段と引き上げました。7月末現在のウェイトは9.7%です。ポートフォリオではインドの銀行株、物流・運輸などの資本財株、エネルギー株、公益株を組み入れることによって、6月中旬より続いているインド株式市場の上昇への追従を図っています。

図表6. 「マザーファンド」における国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄の推移

◎国・地域別構成比



◎業種別構成比



◎組入上位10銘柄

2022年3月末

銘柄名	国・地域名	業種	比率	配当利回り
1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.7%	1.8%
2 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.8%	1.6%
3 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.2%	0.4%
4 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.8%	9.3%
5 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.1%	0.3%
6 中国建設銀行	香港	銀行	2.6%	6.6%
7 アルバ・グループ・ホールディング	香港	小売	2.3%	0.0%
8 KBFフィナンシャル・グループ	韓国	銀行	2.3%	4.8%
9 JDドットコム	香港	小売	2.3%	0.0%
10 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	2.3%	3.1%

2022年6月末

銘柄名	国・地域名	業種	比率	配当利回り
1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.9%	2.3%
2 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.6%	0.5%
3 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%	1.9%
4 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.4%	11.6%
5 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.3%	0.3%
6 JDドットコム	香港	小売	2.7%	2.0%
7 中国建設銀行	香港	銀行	2.6%	8.1%
8 中国銀行(香港)	香港	銀行	2.4%	4.0%
9 AIAグループ	香港	保険	2.3%	1.7%
10 HKTトラスト・アンド・HKTリミテッド(投資証券)	香港	電気通信サービス	2.2%	6.9%

2022年7月末

銘柄名	国・地域名	業種	比率	配当利回り
1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.2%	2.2%
2 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5%	2.4%
3 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.0%	0.5%
4 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.2%	0.3%
5 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.2%	12.4%
6 JDドットコム	香港	小売	2.7%	2.1%
7 中国建設銀行	香港	銀行	2.6%	8.5%
8 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.3%	4.6%
9 HKTトラスト・アンド・HKTリミテッド(投資証券)	香港	電気通信サービス	2.2%	6.6%
10 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	2.2%	4.4%

※テクノロジー関連株やネット関連株を青、金融株を赤の網掛けでそれぞれ表示。なお、国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記。(出所) イーストスプリング・インベストメンツ株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成：運用本部)

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型) 追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2022年8月17日現在

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）